

自閉スペクトラム症 (ASD) 児の行動調整を促す環境介入

—実行機能に着目した評価とアプローチを通じて—

高宮明日香

(立教大学大学院現代心理学研究科)

KEY WORDS: 自閉スペクトラム症 行動調整 実行機能

目的

自閉スペクトラム症 (以下 ASD) の基本障害を説明する認知理論のひとつに、実行機能障害仮説がある。実行機能 (Executive Functions) とは、将来の目標に向かって問題解決の態度 (セット) を持続させる能力 (太田, 2003) であり、様々な下位機能から構成される。ASD 児はこの実行機能が障害されていると考えられるため、行動の切替や抑制において困難を示す可能性が示唆されている。

本研究では ASD 児の不適應行動の原因として実行機能の不全を仮定し、行動観察によるアセスメントを実施した。その結果に基づいて実行機能を促すような環境介入を行い、対象児の行動に望ましい変化が生じるかを検討した。

方法

対象児 公立小学校普通学級の第3学年に在籍する女児 A であった。A は ASD の医学的診断を受けており、X-3 年に実施した WISC-III の結果は、FIQ131, VIQ138, PIQ117 であった。本研究に先立ち、所属機関の研究倫理委員会の承認を得た上 (承認番号: 16-01)、A とその保護者に説明を行い、同意を得た。

期間と場面設定 201x 年 5 月から同年 12 月に、発達臨床セッション内で行動観察と環境介入を計 11 回実施した。セッションには、臨床心理士である教員の監督の下、学生を含む 14 名のスタッフが参加していた。セッションの終盤に毎回設けられている「メダル (強化子) 授与場面」(A がスタッフにメダルを授与する場面) を介入の対象とした。

アセスメント メダル授与場面における A の行動特徴について、実行機能の下位機能である抑制・切替・計画性の 3 つの観点から行動観察を行った。観察の結果、スタッフにメダルを渡すふりをする行動 (フェイント行動) と、メダルを渡さずに室内をうろつき行動 (うろつき行動) が頻繁に生起していることが明らかになった。「フェイント行動」は抑制機能の不全から、「うろつき行動」は切替の苦手さから生じているという仮説を立て、2 つの標的行動に変化をもたらすような環境介入を検討した。

手続き 以下の 2 つの環境介入を段階的に行った。

介入 I メダル授与場面において従来用いていた 4 種のメダルに加え、「得点メダル」を 3 種導入し、その旨を教示した。従来のメダルは A が自由に授与できるものであるのに対し、得点メダルはその日の活動で高得点を得た上位 3 名のスタッフに授与するものとした。A が外的基準に沿って行動する機会を追加的に設けることで、A の行動を自然な形で方向付けた。なお得点は、活動への貢献度や勝敗に応じて A が自由に記入することができた。

介入 II 介入 I の途中で、A が得点をランダムに記入する事態が発生した。原因を考察した結果、スタッフ 14 名分の得点を記入することが負担となった可能性、得点表が大きくなり点数の照会が困難となった可能性が示唆された。そこで、メダル授与場面に参加するスタッフ数を 7~9 名に減らし、得点記入に伴う認知的・作業量的負荷を軽減した。その他の手続きは介入 I と同様であった。

結果

メダル授与場面における A の「フェイント行動」の生起率について、図 1 に示した。

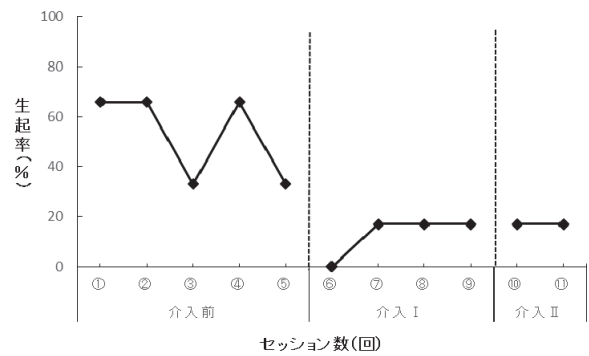


図 1 A のフェイント行動の生起率の推移

介入前は平均 53.6%であった「フェイント行動」の生起率が、介入 I では平均 12.8%まで減少した。また介入 II においては平均 17.0%の生起率に留まった。

次に「うろつき行動」の指標としてメダル授与 1 回当たりの所要時間を算出し、図 2 にその推移を示した。

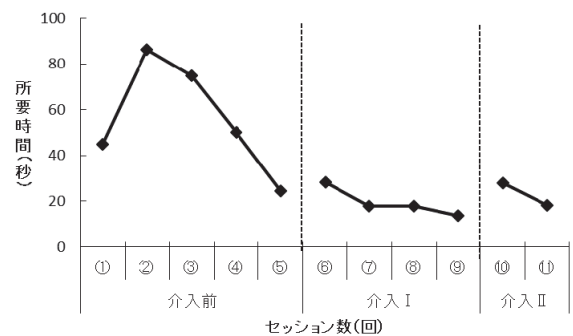


図 2 メダル授与 1 回当たりの所要時間の推移

介入前は平均 56.2 秒であった所要時間が、介入 I では平均 19.2 秒に短縮された。また介入 II における所要時間は平均 22.9 秒であった。

考察

得点メダルの授与場面を用いた環境介入を段階的に進めた結果、A の「フェイント行動」の生起率は減少し、「うろつき行動」の時間も短縮された。また、A が得点メダルを授与する際に「これはフェイントできないメダル」と発言し、自ら行動を抑制する言語化 (自己呈示) が観察された。したがって、実行機能を想定した環境介入は A の「フェイント行動」の抑制と、行動切替による「うろつき行動」の時間短縮に寄与したと推測される。しかし、本研究では検査や質問紙による実行機能の測定を行っていないため、実行機能と行動変容の関連性が不明瞭である。今後は実行機能を測定するツールを導入し、より対象児の認知や行動の特徴を明らかにした上で環境介入方法を選定する必要がある。

(TAKAMIYA Asuka)